

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

(令和7年3月末時点)

		令和6年度			令和7年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
基礎自治機能の充実	新たな連携を促す協議の場づくり	<p>8月 第1回「地域ブロック会議」</p> <p>1月 第2回「地域ブロック会議」</p> <p>5、7、8、11、1、2、3月 各地域の広域連携研究会への参画(南河内、泉州南 等)</p> <p>随時、積極的に参画</p>			地域ブロック会議の開催、広域連携研究会などの協議の場への参画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行った。 ○ 各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、情報提供や助言、団体間の調整等を行った。 ○ 今後も、「協議の場」へ積極的に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。
	基礎自治機能の検討・研究、国への働きかけ	<p>9、12、3月 「南河内地域2町1村未来協議会」</p> <p>南河内地域の将来課題への対応方策の検討について、他地域への横展開を図り、各市町村の個別課題の解決を積極的に支援</p>			<p>市町村合併について、引き続き検討していくとともに、市町村単独での取組や広域連携については、課題を先送りせず取り組めるところから速やかに実施</p> <p>さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、市町村や圏域における具体的な行政課題への対応方策について、検討を進める。 ○ 南河内地域2町1村と共同で行った将来課題の対応方策の検討について、他地域に横展開を図っていく。 ○ 未来協議会の取組や協議内容にかかる広報を強化するとともに、住民アンケート等を継続して実施していくことで、将来のあり方に関するオープンな議論を引き続き行っていく。
	府からのインセンティブ強化	<p>6月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p> <p>3月 内示・交付決定</p>			効果的なインセンティブとなるよう、補助金を運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も補助金が効果的なインセンティブとなるよう、運用していく。 ○ 従来の補助金に加え、基礎自治機能充実強化推進分として、より踏み込んだ将来のあり方に関する研究、人材確保の取組や公共施設再編計画に基づく再編事案の検討を行う市町村に対して、検討・議論の段階から支援する。
	市町村間連携、権限移譲等	市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等			市町村へ随時協議等の調整を行うとともに、必要に応じて、「大阪府・市町村分権協議会」を開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んで行っていく。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

(令和7年3月末時点)

		令和6年度		令和7年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現					<p>総合区制度については、大阪市で検討</p>
	府市一体条例の下で一体的な行政運営を推進	<p>9月 第14回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>2月 第15回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>府市の重要施策についての協議、合意事項の進捗管理</p>			

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

(令和7年3月末時点)

	令和6年度			令和7年度	実績と今後の取組
	4月	9月	3月		
道州の姿の検討 国への働きかけ	<p>8月</p> <p>全国知事会を通じた国への提案</p> <p>関係者と意見交換</p>			地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係者と意見交換を進める等、ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを進めた。 ○ 引き続き地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組みを進めていく。
大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)	<p>5月</p> <p>第14次一括法成立</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>5月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案</p> <p>提案の実現に向けた調整</p> <p>7月～</p> <p>国の対応方針決定</p> <p>6月</p> <p>全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案</p> <p>国家戦略特別区域 調剤業務一部委託事業の認定(実施地域:大阪市内)</p> <p>12月</p> <p>国家戦略特別区域における 会社の設立登記手続の英語対応</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p>			権限移譲や規制緩和等に関して国へ働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「提案募集方式」により、4項目の提案を行い、そのうち3項目において提案の趣旨を踏まえた対応(引き続き検討を含む)がなされることとなった。 ○ 令和7年度の提案項目について、本提案に向け、関係部局や内閣府と引き続き調整を進める。 ○ 府内で既存メニューの活用の働きかけや新規提案の掘り起こしを行うとともに、内閣府を通じて関係府省との間で、規制改革メニューの活用協議や規制緩和提案の実現に向けた調整を行う。 ○ 大阪スーパーシティ全体計画のうち規制改革を伴うものについて、内閣府や所管省庁と協議を進め、国から立ち上がる区域会議にて検討し、区域計画の策定と規制改革の実現に繋げていく。
国機関の拠点性向上、 連携強化	<p>12月</p> <p>近畿経済産業局・中小企業政策調査課との意見交換を実施</p> <p>中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組</p> <p>健都における国立健康・栄養研究所を核とした産学官民連携に資する取組</p>			<p>意見交換会の実施</p> <p>セミナー等の開催を通じ、INPIT近畿統括本部の利用を促進</p> <p>関連企業との連携等必要な取組を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ INPIT近畿統括本部の利用促進を図るため、セミナー等を開催。 ○ 令和4年度末に国立健康・栄養研究所が北大阪健康医療都市へ移転。 ○ 引き続き、大阪府の意見が国施策に反映されるよう、国機関との連携強化を図っていく。

広域機能の充実

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

(令和7年3月末時点)

		令和6年度			令和7年度	実績と今後の取組	
		4月	9月	3月			
広域機能の充実 関西広域連合の実践強化	第5期計画に基づく取組（計画期間：R5～7年度） 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西						○ 広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえつつ、第6期広域計画策定を見据え、国からの権限移譲や国出先機関の移管に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。 ○ 広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、保育所入所等に必要な就労証明書、キッチンカーの許可基準の統一に向けた検討を進める。 ○ 第33次地制調の答申を受けて、次期地制調における新たな枠組みの議論について国へ働きかけを行うとともに、こうした動きを足がかりに、引き続き、全国の広域行政のモデルとして、分権改革をさらに進め、広域連合がめざす方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。
	8、2月 「広域計画等推進委員会」の開催		第6期広域計画策定に向けた取組			第6期広域計画策定に向けた取組の推進	
	1月 国における防災庁設置に向けた動きを踏まえ、連合として、関西の防災拠点の設置等を求める要望を実施						
	4月 「提案募集方式」を活用した国への提案(6項目)		提案の実現に向けた調整 国の対応方針決定			事務権限の移譲等に係る国への働きかけ	
	6月 国の予算編成等に対する提案						
	国と議論すべき広域課題等を取りまとめ、次期地方制度調査会において新たな枠組みに関する議論を深掘りするよう国へ働きかける						
		広域的な申請様式・許可基準の統一に向けた検討					